

「高度成長の比較経済史的考察： 戦後日本の高度成長を中心に」

金子晋右

- 1 問題の所在 高度成長はなぜ発生するのか
- 2 近代日本の経済成長と工業化
- 3 戦後日本の高度成長
- 4 今後の展望 日本効果とアジアの高度成長

1 問題の所在 高度成長はなぜ発生するのか

戦後日本は、1955年から1973年にかけて、実質経済成長率が年平均9%という高率の経済成長を実現した。特に、61年から70年にかけての年平均成長率は11%と高率であった。

これまでの日本経済史の研究史では、戦後日本の高度成長の軌跡について描写した研究*1は多いものの、なぜ当時の日本で高度成長が発生したのか、その理由を、論理的整合性を持って説明・考察したものは、残念ながら管見の限りではない。当時の国際社会では、戦後日本の高度成長は、「日本の奇跡」と呼ばれ、日本例外論が唱えられていた。つまり、高度成長は日本だけの例外的・奇跡的な事例であると見なされていた。おそらく日本の学会でも、歴史的偶然による一種の自然現象のようなものだと思い込んでいた研究者が多かったのであろう*2。

だが、1985年以降、多くのアジア諸国が、高率の経済成長を遂げるようになった。高度成長は、もはや当時の日本だけの例外的現象ではない。歴史的偶然の産物でもない。高度成長をもたらす明確な要因があるはずである。本稿の目的は、それを明らかにすることである。

*1 例えば、安場・猪木 [1989]、武田 [2008] など。

なぜなら、高度成長の発生要因を明らかにして理論化し、その理論に基づいて経済政策を実行すれば、再び日本で高度成長を実現することが可能となるからである。そうなれば、近年の日本が苦しみ続けてきた「失われた20年」からも完全に脱却できる。失業や低所得に苦しむ多くの若者を救うことができる。また、その高度成長理論に基づく政策を途上国で実行すれば、多くの途上国を貧困から解放することができる。本研究の究極的な目的は、全人類を貧困から解放することである。

高度成長は、急速な工業化の進展によって、実現したものである。では、どのような条件の時に、工業化は進展するのか。

例えば、経済史的見地によると、19世紀において、英国の機械製綿布の輸出額の変動は、インドの米価変動と関連していた。なぜなら、インドで米価が上昇すると、インド人民の食費が増加し、衣服の購入費用が減少するからである。逆に、米価が下落すると、必要な食費が減少し、インド人民の生活に経済的なゆとりが生まれる。それにより、彼らは衣服の購入費を増額する。このように、穀物価格の変動と工業製品生産額の変動は関連していた (Latham [2009] p. 221.)。こうした関連は20世紀においても存在した。20世紀前半の米価とアジア諸国の経済成長について検証したのが Latham [2009] であり、20世紀後半の日本において、穀物購入費と家電製品生産額の関連について検討したのが、Kaneko [2009] である。工業化の中心となる産業は、一般的に、19世紀は繊維工業であり、20世紀は家電産業や自動車工業であった。よって、工業化の進展には、それらの工業製品に対する大衆の需要が必要である。なぜなら、どの国においても、人口に占める富裕層の

*2 例えば吉川洋東京大学大学院教授によると、高度成長の「主役」は設備投資であるが、戦後日本経済において最初の投資ブームは、朝鮮戦争（1950～53年）による特需の中で発生したものであり、ゆえに高度成長の「キックオフ」は隣国の不幸によってもたらされた、とする。その後の日本国内の旺盛な設備投資は、農村の過剰人口が都市工業部門に吸収されて世帯数が増加し、それに加えて労働者の所得が上昇したため家電製品が急速に普及したことによってもたらされた、とする (吉川 [2012] 130-156頁)。こうした説明は、高度成長を歴史的偶然による1回限りの現象であるという考え方に基づく。だが本稿では、高度成長を、必要な諸政策さえ推進すれば、何度でも、どこの国でも、実現できる経済現象であると考ええる。

比率は、ごくわずかである。そのため、富裕層だけしか工業製品を買えないような国では、工業化は成功せず、発展途上国に留まり続ける。一方、人口の大部分を占める大衆が、多くの工業製品を買えるようになった国では、工業製品に対する膨大な需要が発生するため、工業化が急速に進展する。そして、その大衆需要の増減は、大衆の所得と生活費の増減と連関している。

なお、近現代の日本は外需依存型の「貿易立国」というイメージがあるが、現実とは異なる。一般論として、人口大国は貿易依存度が低く、人口小国は貿易依存度が高い傾向がある。ゆえに、世界有数の人口大国である日本の貿易依存度は、いつの時代も、他国と比べて低い。日本の輸出依存度は、産業革命期の1890年代は6%～11%程度で、高度成長期の1960年代は11%前後である。不況や格差拡大によって国内市場が縮小すると輸出依存度が上昇するが、10月に世界恐慌が発生した1929年は20%で、リーマン・ショック前年の2007年は18%である（金子 [2010] 44-45頁）。つまり、1960年代はもちろん、近現代の日本の経済成長は、常に内需主導型であった。

ちなみに、2011年の日本の輸出依存度は、15%である。同年において、日本以上の人口大国である米国は14%で、日本の約半分ほどの人口である英国は33%、フランスは27%で、ドイツは人口大国の割に輸出依存度が高く、50%である（内閣府 [2011]）。

つまり、シンガポール（2012年の人口は526万人）のような小国は別にして、一定の人口を有する人口大国は、国内の大衆需要なしには、工業化は困難である。

ところで、人間が生きるためには、多くの商品を必要とする。その中でも、特に、生命を維持するのに必要な食料、身にまとう最低限の衣服、雨や寒さを避けるための住居などを、ベーシック・ヒューマン・ニーズ（以下、BHNと表記）と呼ぶ。高学歴化や高齢化が進行した現代社会では、18世紀以前とは異なり、基礎的な教育や基本的な医療も、人間らしい生き方を維持するために必要不可欠である。よって21世紀の現在では、教育や医療もBHNに含まれる（金子 [2011] 69頁）。

現代では、国によってある程度の違いがあるものの、多くの国では、大衆は、BHNの多くを、市場を通じて購入する（金子 [2008] 23-24頁）。よっ

て、下記の3つのケースのうち、いずれか1つでも実現すれば、工業製品に対する大衆需要が増加し、工業製品の生産額が増加する。それにより工業化が進展し、経済が成長する。

ケースA： 大衆の所得が減少しない状況下で、BHNの市場価格が低下した場合。なぜなら、生活にゆとりが生じた大衆は、家電製品等の工業製品の購入に積極的になるからである。

ケースB： BHN 価格が上昇しない状況下で、大衆の可処分所得が増加した場合。この場合も、生活にゆとりが生じるため、工業製品に対する大衆需要が増加し、工業化が進展する。

ケースC： BHN 価格が上昇せず、大衆の一人当たり可処分所得が減少しない状況下で、人口が増加した場合。この場合、国全体の工業製品に対する大衆需要が増加するため、工業化が進展する。

では、ケースAを実現するために、BHNの市場価格を低下させるには、どのような政策が有効か。自由貿易（A-1と略記。以下同様）や規制緩和（A-2）である。なぜなら、企業間の競争が激化することによって、商品価格が低下するからである。

次に、ケースBを実現するために、大衆の可処分所得を増加させるには、どのような政策が有効か。それには、4種類ある。貨幣流通量増加政策（B-1）、財政支出拡大（B-2）、大衆軽減税政策（B-3）、貧困解消（B-4）、である。

最後に、ケースCを実現するためには、人口増加政策が必要である。そのためには、第一に、死亡率低下政策（C-1）、第二に、出産数増加政策（C-2）が必要である。前者のC-1の具体的な政策としては、医療の充実と公衆衛生の向上が効果的である。後者のC-2の具体的な政策としては、時代や国によっては、少子化防止政策も含まれる。

ところで、最近注目されているアベノミクスの第一の矢である金融緩和は、貨幣流通量を増加させることが目的である。つまり、貨幣流通量増加政策（B-1）の前提となる政策である。財政支出拡大（B-2）は、アベノミクスの

第二の矢である。自由貿易（A-1）と規制緩和（A-2）は、第三の矢の中核となる政策である。

なお、貨幣流通量を増加させる政策は、金本位制時代と、ポスト金本位制時代とでは、全く異なる。金本位制時代においては、兌換紙幣の発行量は、中央銀行が保有する正貨（金貨・金地金・金為替）の量によって制約される。よって、貿易黒字（正確には経常収支黒字）の増加によって正貨準備高が増加すれば、貨幣発行量が増加する。逆に貿易赤字（経常収支赤字）となれば正貨準備高が減少するため、中央銀行は貨幣発行量を削減しなければならない。貨幣発行量減少は、必ず貨幣流通量の減少をもたらす、デフレ不況を引き起こす。ゆえに金本位制時代においては、貨幣流通量を増加させるためには、輸出拡大による貿易（経常収支）黒字増加政策が必要となる。

だが、ポスト金本位制時代は、不換紙幣を使用する。加えて、現在の日本のように変動為替相場制の場合は、正貨や外貨の保有量に関係なく、中央銀行が自由に貨幣発行量を増減できる。ゆえにポスト金本位制時代においては、貨幣流通量を増加させるためには、金融緩和（中央銀行による貨幣発行量増加）が必要となる。

とは言え、よく例えられるように、貨幣発行量（マネタリー・ベース／ハイパワード・マネー）と貨幣流通量（マネー・サプライ）の関係は、棒でつながっているのではなく、ヒモでつながっているような関係である。二つの物が棒でつながっている場合、前者を押せば後者も押し出され、前者を引けば後者も引き寄せられる。だがヒモでつながっている場合、前者を引けば後者も引き寄せられるが、前者を押しても後者は押し出されない。つまり、貨幣発行量を減少させれば貨幣流通量は必ず減少するが、貨幣発行量を増加させても貨幣流通量が増加するとは限らない。だが、貨幣発行量を増加させることなしに、貨幣流通量を増加させることはできない。よって、貨幣発行量増加政策は、貨幣流通量増加政策の前提となる政策である。

死亡率低下政策（C-1）と出産数増加政策（C-2）によって人口が増加するのは自明であるので、説明の必要はあるまい。そこで、大衆軽税政策（B-3）と貧困解消（B-4）について少し詳しく説明したうえで、貨幣流通量増加政策（B-1）と財政支出拡大（B-2）についても解説を加えておこう。

なぜなら世間では、これらの政策についての誤解が散見されるからである。

まず、大衆軽減税政策（B-3）と経済成長の関係について説明しよう。大衆への課税を軽くすると、すなわち大衆減税を行うと、大衆の可処分所得が増加して消費が増加、多くの企業の売り上げも増加する。それにより、企業は雇用を増やす。雇用が増加すれば、労働人口が一定ならば、賃金も上昇する。雇用が増加し、賃金が増えれば、さらに大衆の消費が増加する。この好循環が発生すれば継続的な経済成長となる。一方、大衆増税を行うと、この逆の結果となる。

近年の日本の好例を挙げよう。橋本龍太郎政権（1996～98年）は、消費税引き上げ等の大衆増税により、実質経済成長率をマイナスに低下させた。日本の消費税は、食料品などほぼすべての商品に課税される。その消費税を3%から5%に引き上げた。引き上げ分は、わずか2%である。だが、年間消費額が400万円の普通の庶民の場合、年間8万円を、余計に政府に支払うことになる。そのため庶民は、年間8万円分の消費を削減する。外食を控え、新しい服や家電製品の購入を断念する。それにより、外食産業から家電産業に至るまで、多くの企業の売り上げが減少する。経営が悪化した企業は、ボーナスを削減し、リストラを行う。つまり、労働者の年収が減少し、失業者が増加する。労働者は同時に消費者でもあるので、消費はさらに冷え込み、それは企業経営のさらなる悪化をもたらす。そのため日本の実質経済成長率は、96年の3.4%から98年にはマイナス0.6%にまで下落した。だがその後、小渕恵三政権（98～2000年）が、大規模な大衆減税を実施した。所得税を、一世帯当たり年間最大29万円も減税した。これにより、成長率はプラス1.4%に回復した（金子 [2011] 「はじめに」 iii-iv 頁）。

大衆軽減税政策を考察する際には、現代の日本の場合、社会保障費の負担軽減も含めて考察しなければならない。なぜなら日本は西欧諸国と異なり、税とは別に、健康保険料などの各種社会保険料が徴収されているからである。現在の日本では、自治体によって異なるが、年収200万円から300万円の低所得世帯が、年間30万円から50万円ほどの国民健康保険料を支払うケースも珍しくない。つまり、病気でもない健康な者が、毎年毎年、税とは別に、年収の10分の1から4分の1ほどを健康保険料として支払っているのである。に

もかわらず、病気になった際の治療費は、3割もの自己負担を強いられる。

社会保障費に加え、教育費も考察する必要がある。2012年における日本の大学進学率は54%で、専門学校なども含めた高等教育機関進学率は79%である（文科省 [2012]）。つまり、子供のいる家庭の大半が、高等教育の学費を支払う。その学費は、国立大学は年間約50万円で、私立大学はその1.5倍から2倍ほどである。よって、医療費の負担軽減や、教育費の軽減は、大衆減税とほぼ同様の効果がある。

次に、貧困解消（B-4）と工業化との関係について説明しよう。貧困解消は、工業化と継続的経済成長に必要不可欠である。なぜなら、貧困を解消すると、大衆需要が大量に増加するからである。貧困層はわずかな商品しか購入できないため、国民の大部分が貧困状態だと、国全体の商品生産量は停滞し、経済も停滞する。逆に、貧困を解消し、大衆の収入を増加させて可処分所得も増加させると、大衆は多くの大衆商品を購入するようになる。まさきに購入を増やすのが、食品と衣服である。

なお、産業革命の中心となる産業は、機械綿紡績業である。なぜなら、同産業が発展すれば、紡績機械の需要が大量発生する。機械は鉄製のため、大量の鉄鋼需要も発生する。ゆえに、機械綿紡績業が発展すれば、機械産業と鉄鋼業も発展する。この両産業が発展すると、鉄鋼や機械を大量に使用する鉄道建設や近代的造船業も順調に進展し、重工業全体が発展する。綿製品は大衆衣料であるため、大衆が貧困状態だと、綿製品の需要は増加しない。ゆえに、機械綿紡績業は発展せず、産業革命も成功しない。

20世紀以降の社会では、衣食が満たされた大衆が、次に購入するのが家電製品であり、その次に購入するのが自家用車である。19世紀のリーディング産業は機械綿紡績業であったが、20世紀のリーディング産業は家電産業や自動車産業である。よって、貧困を解消した社会は、工業化が進展しやすい。工業化が順調に進展すれば、先進工業国へと成長する。逆に、大衆貧困社会では、政府が企業や工場をいくら梃子入れしようが、工業化はうまくいかない。そのため、大衆貧困社会は、発展途上国に留まり続ける。

それでは、大衆減税や大衆負担の軽減、それに貧困解消のための社会保障政策などによって生じた政府の財政赤字は、いったい誰が穴埋めするのか。

富裕層である*3。富裕層から多額の税を徴収し、その資金で、大衆減税、大衆負担軽減、貧困解消などの政策を実施するのである。格差是正は、大衆の可処分所得を増加させるためのものであれば、経済成長に貢献する。

最後に、貨幣流通量増加政策（B-1）と財政支出拡大（B-2）について解説を加えておこう。大衆の可処分所得を増加させるには、国全体の貨幣流通量の増加も必要である。逆に、貨幣流通量が減少すれば、デフレ不況に陥り、賃金は低下し、失業者が増加する。そうなれば商品の売上げが減少する。生産した商品が売れ残るのに加え、労働者の賃金が低下するため、企業は機械化への投資を控える。このような状況では、工業化は停滞してしまう。

では、貨幣流通量を増加させるには、どうすればよいのか。現代国家は、中央銀行が発行する貨幣を用いている。よって、中央銀行の貨幣発行量を増加させた上で、財政支出を拡大すればよい。つまり、増刷した貨幣を、政府が国民のために使うのである。なお、大不況期においては、中央銀行が金融緩和によって貨幣発行量を増加させても、民需が冷え込んでいるため、貨幣流通量は思うようには増加しない。ゆえに政府が、増刷した貨幣を使用しなければならないのである。

なお、貨幣発行量の増加（金融緩和）は、格差是正を行った上で実施しないと、バブルが発生する。なぜなら格差社会では、貨幣は社会全体に行き渡らずに、富裕層に集中するからである。富裕層は、自動車や家電製品などの工業製品を、全て既に所有している。よって彼らは、増えた収入を株や土地に投資する。それにより株価や土地価格が実態価格と乖離して上昇し、バブルが発生するのである。バブルは必ずはじける。バブル崩壊により、多くの企業が倒産し、大量の失業者が発生する。バブル崩壊後に到来するのは、長期大不況である。よって格差是正は、バブル発生を防止し、貨幣流通量増加政策を効果的に行う上でも必要不可欠である（金子 [2010] 4-12頁）。

それでは、上記のケースA～Cは、果たして、現実の社会で検証できるの

*3 本来、富裕層への課税は、単純に重くすれば良いというものではない。次期リーディング産業の発展に富裕層の資金が使用されるように大幅な税額控除を設けた上で、所得税の最高税率を引き上げるべきである。詳しくは、金子 [2011] 197-199頁、金子 [2014] 22-23頁。

であろうか。本稿では、こうした仮説を、20世紀後半の日本を中心に、検証する。

2 近代日本の経済成長と工業化

周知のように、近代日本は、1890年代に産業革命を達成し、工業国家となった。第二次世界大戦以前に工業国家となることができたのは、欧米諸国以外では、日本だけである。この理由も、上記A～Cによって説明可能である。

ところで、近年の日本経済史の研究では、明治期の工業化を、江戸時代後期の経済の延長線上にあるとみなす。つまり、江戸後期と明治時代を経済史上の一つの時代とみなす。明治維新前後で時代を分ける歴史観は、あくまでも政治史を基準とした枠組みであり、経済史研究は、そうした政治史的時代区分から解放されなければならないとされる（浜野他 [2009] 「はじめに」iv-v頁）。

その時代の始期については、将軍家^{いえなり}斉が君臨した大御所時代の1820年代以降とみなすもの（速水・宮本 [1988]、新保・斉藤 [1989] など）、1790年前後の寛政改革（1787～93年）とみなすもの（金子 [2010] 序章、金子 [2011] 第1章）、田沼意次が幕政の実権を握った田沼時代（老中在任は1772～1786年）とするもの（井奥 [2009]）、宝暦期（1751～64年）から天明期（1781～1789年）にかけての時代とするもの（杉山 [2012] 97頁）など諸説がある。

結論を先に述べると、日本は江戸時代の中に、前述のA-1からC-2までの全ての条件を満たしていた。時代順に、簡単に説明しよう。

近年の日本経済史の通説によると、江戸時代の日本は、税が軽かった（上記のB-3に相当）。農民の年貢負担は、幕府領では形式上は4公6民であった。だが、江戸時代前期の17世紀にコメ生産量が増加したにもかかわらず、納めるコメの量は変化しなかったため、江戸時代中期に当たる18世紀以降は、幕府領では実質的には2公8民となった。つまり、税率は20%前後となった（金子 [2008] 199-200頁）。ちなみに、現在の日本では、課税所得400万円の世帯の所得税と住民税の税率は合計30%である（金子 [2010] 6頁）。江戸時代は地方分権体制のため、居住する藩によって違いがあるものの、多く

の一般大衆にとって、江戸時代は現在よりも税率が低かった。

17世紀から18世紀にかけて、乳幼児死亡率が激減した。栄養状態や公衆衛生の改善などの理由による（C-1）。地域によっては、1世紀の間に、乳幼児死亡率が4分の1にまで低下した。18世紀になると、少産少死社会となった（金子 [2008] 146-147頁）。

江戸時代の日本は、1760～80年代頃以降、徐々に規制緩和が進行した（A-2）。多くの在方商人が経済活動の自由を求め、町方商人の専売特権や流通・売買規制の廃止などを次々に代官所等に訴え、反対運動を展開した。多くの場合、幕府や藩は、彼らの訴えを受け入れた（正田 [1990] 309-315頁）。

米国独立革命（1775～83年）やフランス革命（1789～99年）とほぼ同じ時期、大規模な江戸打ちこわしに衝撃を受けた幕府は、貧困層の救済を目的とした寛政改革（1787～93年）を実施した（B-4）。都市部では七分積金、農村部では郷蔵と呼ばれるセーフティーネットを構築した。それらの資金は富裕層に負担させた。そのため、格差が縮小した。寛政改革の主要政策は、「仁政の基本」とされて幕末まで維持された。1850年代のジニ係数は、推定0.352～0.392である。それに加えて、寛政改革では、抜本的な少子化対策が行われた（C-2）。なぜなら、18世紀の日本では、穀物需給の逼迫により穀物価格が上昇したため、貧困層を中心に少子化が進み、人口が減少していたからである。具体的には、1721年から1792年にかけて、日本全体で5%、東北地方と関東地方は、それぞれ16%ずつも減少した。そこで幕府は、抜本的な少子化対策として、小児養育手当を導入した。この制度は、貧困層に対し、収入に応じ最大で、下層世帯の母親の年収3年分ほどのコメや現金を支給する制度である。この制度により少子化は止まり、1820年代を境に、日本の人口は増加に転じた。（金子 [2010] 38-47頁、金子 [2011] 9-13頁、金子 [2014] 8-9頁）。

1820年代に、幕府は貨幣発行量を増加させ、財政支出を拡大した（B-2）。小判の金の含有量を減らすことなどで貨幣発行量を増加させ、その貨幣を用いて財政支出を拡大したのである。その結果、1820年代の幕府の年平均歳出額は、1800年代の2倍強となった。金銀銭の合計額は、1818年から1832年にかけて約4割増加した（金子 [2014] 10頁）。つまり、貨幣流通量が増加し

た（B-1）。

1820年代より日本は、継続的な経済成長を開始した。なぜなら、規制緩和（A-2）、貨幣流通量増加（B-1）、財政支出拡大（B-2）、大衆軽税政策（B-3）、貧困解消（B-4）と格差是正、人口増加（C-1とC-2）が出そろったためである。

1859年には横浜を開港し、自由貿易を開始した（A-1）。自由貿易により、比較優位に基づく国際分業体制が構築され、日本の国内産業は効率的に再編された。例えば、インドなどから綿花を輸入するようになったため、国内の綿花生産は最終的に消滅した。綿花を栽培していた農地は、コメ生産や、桑栽培に転換した。コメ生産の増加により、18世紀以来慢性化していた穀物需給の逼迫が、緩和した。それにより、近代日本の人口は増加し続けた。桑は、生糸生産に必要な不可欠なものであり、生糸生産量は桑生産量の制約を受ける。桑生産の増加により、生糸生産量も増加した。その結果、日本の生糸輸出量は1909年に中国の輸出量を上回り、世界最大の輸出国となった。当時、日本と中国にとって、輸出額第1位の商品が生糸であった。総輸出額に占める生糸の比率は、日本は36%で、中国は20~34%であった。日本は生糸輸出によって得た外貨で、欧米諸国から機械類を輸入し、工業化を進めた(金子[2010] 47-50, 61-63頁)。

このように、1868年に明治政府が誕生する以前に、日本は、経済成長と工業化に必要な経済的諸条件を、全て満たしていた。つまり、（A）BHN 価格

表1：江戸時代における経済成長に必要な諸条件

政策／時代		1701-50	1751-1800	1801-50	1851-67
ケースA： BHN 価格低下政策	A-1 自由貿易				○
	A-2 規制緩和		○	○	○
ケースB： 可処分所得増加政策	B-1 貨幣流通量増加			○	○
	B-2 財政支出拡大			○	○
	B-3 大衆軽税政策	○	○	○	○
	B-4 貧困解消		○	○	○
ケースC： 人口増加政策	C-1 死亡率低下	○	○	○	○
	C-2 出産数増加		○	○	○

(注) ○は改善もしくは良好。

低下, (B) 大衆可処分所得増加, (C) 人口増加, の3点を推進する条件を備えていたのである。よって, 1890年代の日本産業革命は, 江戸時代, 特に1760年代から1850年代にかけて準備されたものであった(表1参照)。

3 戦後日本の高度成長

前述のように, 日本は, 1955年から1973年にかけて, 実質経済成長率が年平均9.2%の高率の経済成長を実現した。特に, 61年から70年にかけての年平均成長率は11.2%と高率であった。日本のGNP(国民総生産)は, 1965年においては, 米国, 西ドイツ, 英国, フランスに次いで, 自由主義諸国の中で第5位であったが, 68年には, 米国に次ぐ世界第2位の経済大国となった(牛島[2009]260頁, 春日[1993]166頁, 安場・猪木[1989]23頁)。

1955年は, 自由民主党政権が誕生した年である。1973年は, 第1次石油危機が発生した年である。第1次石油危機の原因は, 同年10月に勃発した第4次中東戦争である。結論を先に述べると, 戦後日本の高度成長は, 自民党政権による諸政策によって実現したものである。そしてその終了は, 石油危機に直面した日本政府の経済失政によるものである。

1955年11月, 自由党と民主党はそれぞれ解党した上で, 自由民主党を結成した。自民党初代総裁は鳩山一郎首相である(56年4月に総裁就任)。自民党政権は, 経済部門の目標として, 完全雇用実現, 社会保障充実, 格差是正の3点を掲げた(河野[2010])。

この3点を目指す目的は, 貧困解消である。労働可能な者には職を提供し, それにより貧困から脱出させる。これが完全雇用の目的である。高齢者や障害者などの労働不可能な者に対しては, 社会保障によって貧困から脱出させる。これが社会保障の目的である。全ての市民が, 近代的で人間らしい生活を享受できるようにする。これが格差是正の目的である。

このように当時の自民党は, 上記B-4の貧困解消に関わる政策を, 最重要目標としていた。その理由は, 合併時の議席数にある。1955年2月の総選挙で, 民主党は185議席, 自由党は112議席であった。両党とも, 憲法改正や国防力強化を目指す点では, 政治的に保守タカ派であった。だが, 経済政策

では大きく異なっていた。自由党が資本家や企業経営の自由を重視するのに対し、民主党は、労働者の雇用と国民の生活水準向上を、重視していた。その経済的にリベラルな旧民主党議員が、新政党の62%を占めていたのである。その後、旧自由党系の首相が誕生してからも、労働大臣は、1960年代を通じて一貫して旧民主党系であり、雇用や賃金、社会保障を重視する政策が続いた。

自民党政権は、完全雇用を実現するために、高率の経済成長を目指した。1955年に、日本政府として初めて、長期経済計画を閣議決定した。59年には「国民所得倍増計画」の検討を開始し、60年に閣議決定した。同計画は、10年間で、一人当たり消費支出を2.3倍に、GNPを2.7倍にすることを目標とした。その結果、60年代初頭には完全雇用を実現した。68年のGNPは、60年の2倍を超えた（河野 [2010] 164-170, 206頁, 武田 [2008] 74-80頁）。自民党政権は、長期経済計画を、ほぼ目標通り実現した。

社会保障の充実、国民皆保険の実現を最優先目標とした。日本で最初健康保険法が成立したのは1927年であったが、その当時の保険加入者数は、国民のわずか3%であった。自民党政権は、1958年に国民健康保険法を拡充し、61年には国民皆保険を実現した。それにより、全国民が公的な健康保険に加入した。そして73年には、老人医療費無料化や、月5万円を支給する年金制度改革などが行われ、社会保障がさらに充実した（河野 [2010] 171-173, 254頁）。

格差是正は、工業部門と農業部門、都市部と農村部、地域間格差、大企業と中小企業の賃金格差などの是正を目指した。そのうち、特に自民党政権が力を注いだのが、都市部と農村部の格差是正である。

自民党政権は、地方、とりわけ農村で、道路建設を中心とした公共事業を、積極的に行った。それにより、地方住民の所得が上昇した。なぜなら、そうした公共事業で雇用されたのが、農家の男性だったからである。

この時期に、日本の農村では、兼業農家が急増した。兼業農家とは、農業を行いつつ、農業以外の職業に就いて収入を得る農家のことである。兼業農家は第1種兼業農家と第2種兼業農家に分類される。前者は、農業収入が農業外収入を上回る農家で、後者は農業外収入の方が多量の農家のことである。

農家数に占める第2種兼業農家の比率は、1955年の28%から、73年には61%へと、2倍以上に増加した（牛島〔2009〕277頁）。

その結果、家電製品の普及率も大いに高まった。例えば、農村部における電気冷蔵庫の普及率は、64年においては15%で、都市部の66%と比べて大幅に低かった。だが70年には83%にまで上昇した。洗濯機の普及率も64年の47%から70年には90%となり、都市部との格差は、ほとんどなくなった（武田〔2008〕173-174頁）。

ちなみに近年の兼業農家比率は、専業農家20%、第1種兼業農家13%、第2種兼業農家67%である。このように、兼業農家が多いことが、現代日本農業の特徴である。外国の多くには、こうした傾向はない。例えば隣国の韓国は、気候的、地質的、植生的に日本と類似しており、ゆえに、日本と同様に水田稲作が農業の主流である。だが、韓国農業の兼業化率は低く、兼業農家の比率は3割強である。つまり、現代日本農業の高率の兼業化率は、自民党政権の経済政策によって、人工的に生み出されたものなのである（金子〔2008〕90-92頁）。

この第2種兼業農家は、俗に「三ちゃん農業」と呼ばれている。子供の視点から見て、じいちゃん（祖父）、ばあちゃん（祖母）、かあちゃん（母）の三人が農業を行い、父は同じ家に住んでいるにもかかわらず、農業以外の職業に就いている。そして、「父」が主として就いているのが建設業である。上記のように、73年になると、実に6割以上の農家が、農業収入を超える収入を、建設業などから得るようになった。

自民党政権により、乗用車が通行しやすい道路が、地方にも整備された。地方住民の所得が、自家用車を購入できるほどに上昇した。地方でも、家電製品に加え自動車の販売が増加するようになった。それにより、自動車の国内市場が拡大し、自動車工業が成長した。20世紀後半の日本のリーディング産業は、自動車工業であった。なぜなら自動車工業は、波及効果が極めて大きいからである。自動車1台の重量はおよそ1トンもある。ゆえに自動車工業の成長に伴い、鉄鋼、非鉄金属、ガラス、ゴム、プラスチック等を自動車メーカーに供給している素材メーカーも販売額が増加し、成長した。しかも各産業は、生産力を強化するために、新規工場の建設などの設備投資を積極

的に行った。それにより、さらに鉄鋼業や機械工業などが成長し、それらの産業で設備投資がさらに行われた。つまり、投資が投資を呼ぶ状態となり、日本経済全体が発展した（金子 [2010] 24-32頁、牛島 [2009] 262-263頁）。

次に、貧富の格差是正を検討しよう。1957年に、自民党第3代総裁で旧自由党系の岸信介が、首相に就任した。彼が掲げたスローガンが、「汚職、暴力、貧乏の三悪追放」である。汚職とは政治家の汚職のことである。暴力とは、労働組合の暴力行為のことである。つまり、労働組合は合法的に活動せよ、との主張である。貧乏の追放とは、全国民へ社会保障を提供することによって、貧困を解消するということである（武田 [2008] 51-52頁）。旧自由党系の岸信介首相が貧困解消に取り組んだのは、党内からそれを求める圧力が強かったからである（河野 [2010] 171頁）。

池田勇人は、1960年に首相に就任した。首相就任前の59年から、彼の意見により検討が始まったのが「国民所得倍増計画」である。のべ2000人の専門家を動員して11ヶ月間かけて策定された（武田 [2008] 78頁）。この計画のアイデアの源泉は、59年1月の読売新聞に掲載された中央労働委員会の中山伊知郎会長の論文にある。中山は、生産性を2倍以上に引き上げることで労働者の賃金を2倍にし、それにより福祉国家を建設することを主張した。その論文に感銘を受けた池田が、月給2倍論を主張するようになり、それが同計画として結実したのである（保阪 [2013] 29-32頁）。よって同計画は、高賃金政策による貧困解消政策といえる。

ところで戦後の日本では、労働者派遣事業が禁止されていた。これは、労働者の中間搾取を禁止することによる高賃金政策といえる。だが1986年に一部解禁となり、1999年に原則的に自由化された。それ以降、派遣労働者は、賃金の半分、酷い場合には4分の3も、派遣会社に中間搾取されるようになった。近年の日本でワーキング・プアが増加したのは、こうした政策が一因である。ちなみに日本の全世帯に占めるワーキング・プア世帯の比率は、1997年の14%から2002年には19%へと増加した（金子 [2008] 53頁）。厚労省による2012年の調査では、年収300万円以下の低所得世帯は、全世帯の32%を占める（厚労省 [2012]）。

だが幸いなことに、労働者派遣法は2012年10月に一部改正された。この改

正により、派遣会社に、中間搾取率（いわゆるマージン率）の情報公開が義務化された（厚労省ホームページによる）。この法改正により、70～80%といった異常な中間搾取を行う派遣会社は、市場によって淘汰されるはずである。逆に言えば、1999年から2012年まで、派遣労働者は、自分がどの程度の中間搾取をされているかについて、知る権利を奪われていた。労働者派遣法は、労働市場の規制緩和の名の下に、導入されたものである。だが実際には、労働者が一方的に不利になる規制が、規制緩和と称して実施されていたのである（2013年8月21日の新聞報道では、再び労働者派遣法の大改悪が計画されているとのことである）。

話を戻そう。格差是正は、税制によっても、強力に推進された。戦後の日本では、1970年代までは、富裕層への課税が非常に重かった。具体的には、所得税と住民税の最高税率の合計は、1983年までは課税所得の93%であった。日本では今も昔も、個人に対する税額控除額はわずかししか認められない。よって、極めて重い課税といえる。また、相続税の最高税率は、87年までは75%である。その後、所得税と住民税の最高税率の合計は、84年以降、徐々に引き下げられた。89年には65%となり、99年には50%となった。相続税の最高税率は88年以降段階的に引き下げられ、2003年には50%となった（金子 [2010] 5 - 6 頁）。そして89年からは、大衆増税に当たる消費税が導入された。

よって日本の税制は、80年代以降、経済成長にマイナスの影響を与えている。逆に言えば、70年代までは大衆軽税国家であった。例えば、日本のGDP比の租税負担率と社会保障負担率は、1965年が14.2%と4.0%で合計18.2%で、1975年は14.8%と6.0%で合計20.8%であった。だが1985年には19.1%と8.3%で合計27.4%と急増し、2007年は18.0%と10.3%で合計28.3%である（神野 [2013] 193頁）。

したがって、1960年代から70年代の日本は、大衆軽税国家であった（B-3）。しかもこの軽税路線は、自民党政権の強い意志に基づくものであった。自民党第2代総裁である石橋湛山首相（首相在任は1956年12月～57年2月）が掲げた「1000億円減税」が代表的なスローガンであるが、その後もその精神は受け継がれ、1960年には、税制調査会が、国民所得に対する税負担の割

合を20%程度の線で抑えることを基本目標とし、減税政策を続けるべしとの答申を発表している。そして実際に政府は、毎年のように所得税の基礎控除や配偶者控除の額を引き上げ、大衆減税を繰り返した。具体的には、所得税の諸控除の総額は、1962年に246億円だったが、66年に1013億円、73年に3348億円と急増した（香西 [1989] 222-225頁）。

1980年代からは残念なことに、前述のように国民負担が急増した。80年代以降は富裕層への減税が繰り返されているので、富裕層への減税を大衆増税で埋め合わせているといえる。なお、1990年前後の日本のバブルは、富裕層減税によって格差を拡大しつつ、金融緩和を実施したために発生したものである（金子 [2010] 5-6頁）。

終戦後から1980年代初頭までの日本は、富裕層から多額の税を徴収し、その資金を用いて大衆の負担を軽減していた。そのため、格差の大きさを示すジニ係数は、戦前期と比べて、非常に低かった。戦前期のジニ係数は、産業革命期の1890年代は0.432だったが、その後は徐々に拡大した。特に第一次大戦後は急拡大し、1923年0.530、30年0.537、37年0.573と拡大し、戦争に突入した。一般的に、ジニ係数が0.5を超えると、革命、内戦、対外戦争が発生しやすい危険水域だとされる。その後、総力戦体制下で格差は縮小し、さらに終戦後は、1946年から51年にかけて実施された財産税、50年から52年に実施された富裕税などにより、格差が縮小した。その結果、1956年のジニ係数は0.313であった。その後、工業化の進展によって、都市部と農村部の格差が拡大し、再び格差は拡大した。だが自民党の格差是正策により、格差は縮小した。具体的には、62年0.376、68年0.349、74年0.344、80年0.337である（南 [2000] 44-46頁）。なお、1980年代以降、格差は一貫して拡大しており、厚労省の2006年の調査では、0.398まで上昇している（金子 [2010] 46頁）。

続いて、貨幣発行量・流通量（B-1）について検討しよう。

第二次世界大戦後、米国の主導で、IMF（国際通貨基金）や世界銀行が設立され、金1オンスを35ドルとする平価が決められて、金と交換できる米国ドルが国際通貨となった。日本円をはじめ各国の通貨は、固定相場制によって、米国ドルとリンクしていた。日本円は、1ドル=360円で固定されてい

た。この国際経済体制は、ブレトン・ウッズ体制と呼ばれる。だが1971年に、ニクソン米国大統領は、金とドルとの交換停止を、一方的に宣言した。いわゆるドル・ショックである（金子 [2011] 37-38頁）。その後、米国や日本などの先進国は、73年に変動為替相場制に移行した。

つまり、1971年まで、世界は、事実上の金本位制であった。金本位制の下では、兌換紙幣は中央銀行の金保有量に基づいて発行される。よって、71年以前の日本の貨幣発行量は、日本銀行が保有する金、及び金と交換可能な米国ドルの量に制約されていた。よって71年までは、日本の貿易黒字（正確には経常収支黒字。だが当時の日本は、経常収支黒字の大部分は貿易黒字であった）が増加すれば、日本銀行のドル保有量が増え、それに従い円紙幣発行量も増えるという連関が存在した。つまり、71年以前においては、貿易黒字の増加は、貨幣発行量の増加に直結したのである。

具体的に検証してみよう。1960年から70年にかけて、日本の外貨準備高は、18億2400万ドル（6566億円）から43億9900万ドル（1兆5836億円）へと2.4倍に増加した。それに伴い、日銀貸出残高は5000億円から2兆3530億円へ4.7倍に、マネーサプライ（M2）は10.4兆円から54.2兆円へ5.2倍に増加した（香西 [1989] 226-228頁）。

次に、財政支出拡大（B-2）を検討しよう。一般会計予算は、1955年、60年、65年、70年の順に、9915億円、1兆5697億円、3兆6581億円、7兆9497億円と、急増した。5年ごとの増加率は、順に、158%、233%、217%である（香西 [1989] 250頁）。1960年代は、5年ごとに国家予算が2倍以上に増加しており、10年間で約5倍に急増している。さらに、郵便貯金や簡易生命保険を財源とする財政投融资も、1955年度の3000億円弱から75年度の10兆円弱まで、急増している（香西 [1989] 225頁）。

それでは、自由貿易（A-1）について検討しよう。

1960年6月、岸内閣は「貿易為替自由化計画大綱」を定め、輸入自由化を大幅に進めることを決定した。その理由は、国民生活の向上と、日本経済全体の利益のためである。なぜなら自由化により、第一に、企業は国際水準の合理化努力を要求され、それにより非効率性や不合理性が排除されるからである。第二に、低廉な海外原料の入手が容易になり、生産コストが低下する

からである。その結果、低価格の商品が大量に生産・販売されるため、それは大衆の利益となる。商品価格が低価格であっても、それは生産コストの低下によるものなので、企業は十分な利益を上げることができる。よって、多くの株式を所有する富裕層も利益を得る。このように自由貿易は、雇用対策によって失業者の発生を防げば、大衆と富裕層の双方に利益をもたらす。

岸内閣は、具体的な目標として、全商品の品目数に占める輸入自由化品目の比率を、1960年の40%から、63年に80%に引き上げることにした。この輸入自由化計画は、池田内閣でさらに加速された。そのため、輸入自由化率は、63年に89%に、64年に93%に拡大した。64年における残存輸入制限品目数は、工業品69品目、農産物67品目の合計136品目だけとなった。その後も自由化は促進され、74年には32品目（うち、農産物24品目）にまで減少した（原田・香西 [1987] 141-142頁、武田 [2008] 129-131頁）。

次に、規制緩和（A-2）について検討しよう。

日本は諸外国と比べて、一貫して規制の少ない国であった。19世紀から20世紀にかけて、一時期を除いて、日本は長期間に渡って経済成長し続けた。それこそが、規制やレント・シーキングが少ない国だったことの証明である（原田・香西 [1987]）。

レント・シーキングとは、政治的な手段で利益を得る活動のことである。その例としては、政府による各種規制の実施、一部企業への営業特権付与や補助金支給、それに保護関税などが挙げられる。規制が多く、それゆえにレント・シーキングが盛んな国では、大企業は、有力政治家や政府高官に対し、政治献金や賄賂を提供し、その見返りに、自社に都合の良い保護や規制を獲得する。そのような国では、商品の品質は向上せず、技術開発も進まない。なぜなら、高品質低価格の新商品を開発・生産しても、政府の規制によって販売を禁止されてしまえば、商品の品質向上や新製品開発に投入された資金が無駄になってしまうからである。一方、規制が少なく、ゆえにレント・シーキングの少ない国では、企業は、市場を通じて利益を獲得しようと努力する。市場で大きな利益を獲得するためには、消費者により大きな便益を提供し、その見返りに利益を得るしかない。そのため多くの企業は、商品の品質向上や新製品開発に多額の資金を投入するようになる。こうして、規制とレント・

シーキングの少ない国は経済成長を遂げ、多い国は経済が停滞する。そして前述のように、日本では、江戸時代後期から、規制緩和が進行した国である。言うまでもなく、総力戦体制下では多くの規制が設けられたが、それらの多くは終戦と共に緩和され、さらに、戦後統制経済の運営にあたった経済安定本部が1952年に解消されると共に、多くの規制が撤廃・緩和された。

では、1990年代以降の日本で、盛んに主張された規制緩和とは、いったい何だったのか。それは既に明らかなように、規制緩和のスローガンの下に進められたレント・シーキングであった。最も酷い例としてしばしば指摘されるのが、ガン保険分野の規制実施である。米国系保険会社がシェアを拡大できるように、規制緩和の名の下に規制を実施し、日本の国内市場から、日本企業を6年間に渡って排除し続けたのである（金子 [2008] 59頁）。冷戦時代の米国は、自由主義諸国のリーダー国として、公正な自由貿易の推進に努めた。日本は、その恩恵を受けた。だが米国は、ソ連崩壊後、自国の国益のため、日本を始めとした諸外国に対し、自由貿易や規制緩和の名の下に、不公正貿易や不公正な規制の実施を押しつけるようになった。こうした国際環境の変化も、1990年代後半以降の日本経済停滞の一因である。

次に、Cに関わる人口問題に関する政策について説明しよう。日本の歴史上、人口増加期は4回ある。その4回目が、1820年代から1960年代頃までの期間である。1955年から73年にかけては、日本の人口は8928万人から1億910万人へと、2000万人近くも増加した（矢野記念会編 [2013] 35頁）。

前述のように、1820年代の人口増加への転換は、江戸幕府による少子化防止政策が契機である。同様に、1970年代から現在まで続く少子化は、日本政府による人口削減政策が契機である。

詳しく説明しよう（鬼頭 [2011] 27-29頁）。1974年に戦後2回目の人口白書が編纂された。その人口白書で掲げられた目標が、静止人口であった。つまり、人口増加を阻止することが目標とされたのである。その理由は、人口増加によって失業者が増加するのではないかと考えたからである。つまり、トマス・ロバート・マルサスが『人口論』で唱えたような状況が発生するのではないかと恐れたのである。特に、1973年の石油危機と、それに伴う日本政府の経済失政によって、74年は経済成長率がマイナスに転落していた。石

油の高騰は、永続的な現象だと思われた。そのため、日本の高度成長は、今は不可能だと思い込んでしまった。高度成長による完全雇用維持が不可能ならば、どのようにして完全雇用を維持すればよいのか。

その時政府の出した答えが、人口削減による労働者の削減である。そこで日本政府は、合計特殊出生率を2.0に引き下げることが目標とした。ちなみに、合計特殊出生率が2.07の場合、人口が維持される。2.0に引き下げれば、2010年の1.3億人で日本の人口はピークに達し、2011年以降は人口が減少すると試算された。日本政府は、マスコミを利用して「子供は二人まで」というキャンペーンを大々的に行った。その結果、合計特殊出生率は75年に2.0を下回り、その後一貫して下がり続けた。そして、政府試算の2011年を6年も前倒して、2005年より日本人の人口は減少し始めた。

このように、石油危機を期に、当時の日本政府は愚かにも、経済成長にマイナスとなる人口政策を選択してしまったのである。

それでは、自由貿易などのBHN 価格低下政策（ケースA）や、貧困解消などの大衆可処分所得増加政策（ケースB）により、当時の日本では、大衆の消費はどの程度増加したのか。既に Kaneko [2009] で明らかにしたことなので、簡単に述べよう。

都市部の世帯の家計を分析したところ、1960年を100とすると、70年における指数は、総所得が282で、総消費額が265、食料費が218、住居費が154であった（Kaneko [2009] p. 242. Table 13.9）。

前述のように、1960年代の10年間に、マネー・サプライ（M2）と一般会計予算が5倍に増加しているのだから、それに比べれば伸び率が低いとも言えるが、総所得が3倍近くに増加したのは、貧困解消などの大衆可処分所得増加政策（ケースB）による成果である。

労働者の所得の上昇率と比べると、食料費や住居費の上昇率は低い。だが、豚肉消費量は3倍以上に、鶏肉消費量は4倍以上に増加した。つまり、大衆の栄養状態や食生活は大幅に向上した。その一方で、コメ消費額はほとんど増加しなかった。当時の日本は、コメに関しては自由貿易の対象外で輸入禁止である。そのため、農家の人件費の上昇に伴い、この期間に10kg当たりの国産米価格は68%も上昇した。にもかかわらずコメ消費額が増加しなかつ

たのは、高価格のコメの消費量を減らし、代わりに低価格の輸入小麦の消費量を増やしたからである。量に換算すると、コメ消費量を約4割減らし、その分を小麦に置き換えたと言える。なお、この時期の輸入小麦価格はほぼ一定で、10年間で2%しか上昇していない (Kaneko [2009] p. 241. Table 13. 7)。

この時期は、国際小麦価格が安定していた。国際市場における1トン当たりの輸入価格は、1961年も1970年も72ドルである。この10年間に於ける最高価格は64年の76ドルで、最低価格は65年の71ドルである (FAO データベース)。その結果、国産米と輸入小麦の価格差は拡大し、1960年から70年にかけて、10kg 当たりの輸入小麦価格は、国産米価格の49%から29%へと低下した (Kaneko [2009] p. 241. Table 13. 7)。

つまり、日本の大衆は、農産物自由貿易の成果を積極的に活用して、生活費を節約したのである。このように、自由貿易 (A-1) の成果が明確に見て取れる。

ところで、日本の全人口に占める都市部の人口は、1961年が43%で71年が53%であり、10年間で約1500万人も都市人口が増加した (Kaneko [2009] p. 238. Table 13. 6)。建設労働者の日給は、1960年の628円から70年には2305円へと3.7倍に上昇した (Kaneko [2009] p. 241. Table 13. 8)。つまり、都市人口が急増したため、1500万人分の住居を新たに建設しなければならなかった。そのため、建設労働者の賃金が、一般の労働者以上に急上昇したのである。にもかかわらず、住居費は1.5倍にしか増加していない。

これも、自由貿易の成果である。木材の輸入自由化により、低価格の輸入木材を利用して、労働者用の低価格賃貸住宅を大量に生産したのである。特に、1960年と65年の月間住居費は、2790円から2448円へと低下した (Kaneko [2009] p. 242. Table 13. 9)。これは、前述のように、この時期に大規模な輸入自由化が推進されたからである。

もっとも、木材の自由貿易には、マイナス面もある。森林破壊である。当時の日本は、主としてフィリピンから大量の木材を輸入した。その結果、フィリピンでは森林の再生能力以上の伐採が行われ、森林面積は国土の20%以下となった。伐採跡地の多くが荒廃して草地と化したため、国土の30%以上が草地となってしまった (金子 [2008] 138頁)。一方、日本では、国産木材の

価格が大幅に下落したために、日本の人工林の多くは、森林経営が赤字に転落し、現在に至っている。その結果、多くの私有林では間伐などの森林整備が行われず、森林は荒廃し、土砂崩れの一因となっている。つまり、木材の自由貿易により、輸出国のフィリピンと、輸入国の日本の双方で、環境が劣化したのである。

話を戻そう。1960年代の日本では、大衆の所得は増加した。つまり上記のケースBが実現した。同時に、自由貿易の成果により、食料費や住居費の実質価格が低下した。すなわち、BHN 価格が低下した。上記のケースAが実現したわけである。では、ケースAとケースBが同時に実現した当時の日本の大衆は、浮いた資金を何に使用したのか。それは、第一に貯蓄、第二に教育、第三に家電製品の購入である (Kaneko [2009] p. 242. Table 13. 9)。1960年から70年にかけて、貯蓄は4.6倍に、教育費は2.5倍に、月賦掛買払いは2倍に増加した。なお、当時は、家電製品を月賦掛買払いで購入することが多かった。

このように、1960年代の日本において、ケースAとケースBは実現していた。また、前述のように人口が増加しているため、ケースCも実現していた。よって、1960年代前後の日本では、ケースA～Cの全て、すなわち、BHN 価格の低下、大衆の可処分所得の増加、人口増加の3点が、同時に実現していた (表2参照)。それにより、急速な工業化の進展による高度成長が実現し、日本は先進工業国に成長したのである。

表2：高度成長期における経済成長に必要な諸条件

政策		状況とコメント
ケースA： BHN 価格低下政策	A-1 自由貿易	○ 岸内閣以降大幅自由化
	A-2 規制緩和	○ 経済安定本部解消 (52年)
ケースB： 可処分所得増加政策	B-1 貨幣流通量増加	○ 60年代に5倍に増加
	B-2 財政支出拡大	○ 60年代に5倍に増加
	B-3 大衆軽税政策	○ 石橋内閣以降顕著に
	B-4 貧困解消	○ 鳩山内閣以降顕著に
ケースC： 人口増加政策	C-1 死亡率低下	○ 人口2000万人増加
	C-2 出産数増加	○ 人口2000万人増加

(注) ○は改善もしくは良好。

最後に、高度成長に終止符を打った第一次石油危機と経済失政について検討しよう。

周知のように、石油危機とは、OPEC（石油輸出国機構）が政治的理由で引き起こしたものである。第1次石油危機では、原油価格を1バレル2ドル前後から11ドル前後へと一気に引き上げた。これにより、日本経済は大打撃を受けた。なぜなら、日本は石油自給率がほぼ0%に近いにもかかわらず、効率性を求めて、1960年代に、主要な燃料を石炭から石油へ転換していたからである。

具体的には、エネルギー総供給量に占める比率は、1953年は石炭が48%で石油が15%であったが、1973年には16%と77%へと大きく逆転していた（中村 [1993] 187頁）。発電所の主流は石炭から石油に転換していたため、電気代が上昇した。輸送の主流は、電気を用いる鉄道から、石油を燃料とするトラック輸送へと転換していたため、商品の輸送費が上昇した。具体的には、日本国内の自動車と鉄道の輸送トンキロの比率は、1950年が、それぞれ8%と52%であったが、60年には15%と32%になり、70年には39%と18%となった（猪木 [1989] 123頁）。

その結果、多くの商品の価格が上昇した。具体的には、1974年の消費者物価は23%上昇した。インフレ対策として、中央銀行である日本銀行は厳しい金融引き締めを実施したため、74年の実質経済成長率はマイナスに転落した（牛島 [2009] 284-285頁）。

BHN商品の価格が上昇すれば、生きるために必要な出費が増加するため、大衆は生活が苦しくなる。そうした時に、日本政府は、愚かにも貨幣発行量を減少させた（当時は現在と異なり、日銀への命令権を大蔵大臣が保有していた）。貨幣発行量が減少すれば、貨幣流通量も減少し、デフレ不況に陥る。そのため、民間企業従業員や自営業者の収入が減少する。彼らはさらに生活が苦しくなり、BHN商品購入以外の消費を大幅に削減する。それにより、多くの企業の売り上げが激減し、成長率がマイナスとなったのである。インフレ対策の真の目的は、大衆の生活苦の緩和である。だがこの時の日本政府は、真の目的を見失い、目先のインフレ収束に執着したため、結果的に多くの国民を苦しめた。まさに、経済失政である。

高度成長の終焉は、上記B-1の貨幣流通量増加政策に反する政策を実施したことによるものであった。

4 今後の展望 日本効果とアジアの高度成長

日本経済は、1975年から再びプラス成長となった。74年から、バブル経済崩壊の年である91年までの実質経済成長率は、年平均3.7%である（牛島 [2009] 255頁）。

この期間において最も重要な出来事が、1985年のプラザ合意である。これによる急速な円高の進行は、日本経済のみならず、アジア経済、世界経済に、大きな影響を与えた。85年以降、多くのアジア諸国が高率の経済成長を開始したが、これはプラザ合意が契機である。

だが、もはや紙幅が尽きたため、アジア諸国の高度成長については、別稿を用意することとしたい。

今後の展望について簡単に述べると、以下の通りである。

1985年以降、多くのアジア諸国が高率の経済成長を開始したが、この現象は「日本効果」と呼ばれる（渡辺・岩崎 [2001] 233頁）。この見解は、日本企業の工場移転を重視するものである。1985年のプラザ合意によって急速な円高が進行したため、多くの日本企業が、低賃金労働者を求めて、アジア諸国へ工場を移転させた。一方、アジア諸国は、輸入代替工業化政策から、輸出指向型工業化政策に転換し、各種の規制緩和や自由化を進めて、日本企業をはじめとした外国企業の工場を誘致した。

それにより、第一に、アジア諸国では雇用が増加した。雇用の増加は、波及効果によって、国民所得全体を大きく増加させる。第二に、生産された工業製品は、日本や米国に輸出されたため、アジア諸国は貿易黒字を得た。アジア諸国は、ドルと自国通貨を固定化、もしくはほぼ固定化している国が多い。つまり、金本位制ならぬドル本位制とも言うべき体制である。よって、外貨準備高が増加すれば、自国通貨の発行量も増加する。それは、貨幣流通量増加の前提条件が整うことを意味する（ケースBの実現）。

また、Kaneko [2009] で明らかにしたように、東南アジア諸国は、80年

代以降、大量の小麦を輸入するようになった。そして、1986年から2005年まで、国際小麦価格は低価格で推移した（ケースAの実現）。

周知のように、多くのアジア諸国は、人口増加が続いている（ケースCの実現）。

よって、多くのアジア諸国では、ケースA、B、Cが、かなりの程度実現していると言える。

なお、2006年以降、国際小麦価格が急上昇している。5か年平均の1トン当たり輸入価格は、2001-05年の161ドルから、06-10年には270ドルに急上昇した（FAO データベース）。つまり06年以降、BHN 価格が上昇することにより、ケースAが後退しているということである。06年以降の分析も今後の

表3：「失われた20年」時代（1991-2012年）

政策		状況とコメント
ケースA：	A-1 自由貿易	○
BHN 価格低下政策	A-2 規制緩和	× 規制付け替え
ケースB：	B-1 貨幣流通量増加	× 大部分の時期は不十分
可処分所得増加政策	B-2 財政支出拡大	△
	B-3 大衆軽減税政策	× 89年消費税、98年消費増税
	B-4 貧困解消	× 99年、04年派遣法改悪で貧困増加
ケースC：	C-1 死亡率低下	× 高齢化により増加
人口増加政策	C-2 出産数増加	× 少子化止まらず

(注) ○は改善もしくは良好。×は悪化もしくは不十分。△は時期により異なる。

表4：アベノミクス時代（2013年～?年）

政策		状況とコメント
ケースA：	A-1 自由貿易	? TPPの実態はまだ不明
BHN 価格低下政策	A-2 規制緩和	×? また規制付け替えか?
ケースB：	B-1 貨幣流通量増加	○ 第一の矢
可処分所得増加政策	B-2 財政支出拡大	○ 第二の矢
	B-3 大衆軽減税政策	× 2014年4月消費増税
	B-4 貧困解消	×? 本格的取り組みなし
ケースC：	C-1 死亡率低下	× 高齢化による増加は自明
人口増加政策	C-2 出産数増加	×? 本格的少子化対策なし

(注) ○は改善もしくは良好。×は悪化もしくは不十分。

「高度成長の比較経済史的考察：戦後日本の高度成長を中心に」

課題である。

また、日本の「失われた20年」時代とアベノミクス時代を、本稿と同一の視点から詳しく分析することも今後の課題であるが、現段階の私見をまとめると、表3と表4の通りである。表3を見れば、1990年代以降の日本経済が低迷したのは、当然のことであろう。そして表4を見れば、以前よりも改善されているものの、今後の日本経済は、決して楽観できる状況ではなく、まだまだ前途多難である。

以上

引用文献

- 井奥 [2009] 井奥成彦「田沼時代から松方財政まで」浜野潔・井奥成彦・中村宗悦・岸田真・永江雅和・牛島利明著『日本経済史 1600-2000 歴史に読む現代』慶應義塾大学出版会。
- 猪木 [1989] 猪木武徳「成長の軌跡（1）」安場保吉・猪木武徳編『日本経済史 8 高度成長』岩波書店。
- 牛島 [2009] 牛島利明「高度成長から平成不況まで」浜野潔他『日本経済史 1600-2000 歴史に読む現代』慶應義塾大学出版会。
- 春日 [1993] 春日豊「成長と軋轢—1965～1971年—」森武磨・浅井良夫・西成田豊・春日豊・伊藤正直『現代日本経済史』有斐閣。
- 金子 [2008] 金子晋右『文明の衝突と地球環境問題：グローバル時代と日本文明』論創社（比較文明学会2009年度伊東俊太郎賞）。
- [2010]『戦前期アジア間競争と日本の工業化：インド・中国・日本の蚕糸絹業』論創社。
- [2011]『世界大不況と環境危機：日本再生と百億人の未来』論創社。
- [2014]「寛政改革に学ぶ人道的経済成長戦略」『佐賀大学経済論集』第46巻第5号。
- Kaneko [2009] Shinsuke Kaneko “The global wheat trade and the industrialization of Monsoon Asia, 1951-2001.” A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu (eds), *Intra-Asian Trade and Industrialization*. Routledge ; Abingdon, Oxon, UK.
- 鬼頭 [2011] 鬼頭宏『2100年、人口3分の1の日本』メディアファクトリー。
- 香西 [1989] 香西泰「高度成長期の経済政策」安場保吉・猪木武徳編『日本経済史 8 高度成長』岩波書店。
- 河野 [2010] 河野康子『日本の歴史24 戦後高度成長の終焉』講談社。
- 厚労省 [2012]『平成24年 国民生活基礎調査の概況』厚生労働省ホームページ。
- 正田 [1990] 正田健一郎『日本における近代社会の成立（上巻）』三嶺書房。
- 神野 [2013] 神野直彦『税金 常識のウソ』文藝春秋。

- 新保・斉藤 [1989] 新保博・斉藤修編『近代成長の胎動（日本経済史2）』岩波書店。
- 杉山 [2012] 杉山伸也『日本経済史 近世－現代』岩波書店。
- 武田 [2008] 武田晴人『シリーズ日本近現代史⑧ 高度成長』岩波書店。
- 内閣府 [2011] 『2011年度確報 参考資料 3 参考図表（1. 国際比較等）』内閣府ホームページ。
- 中村 [1993] 中村隆英『日本経済 その成長と構造』（第3版）、東京大学出版会。
- 浜野他 [2009] 浜野潔他『日本経済史 1600-2000 歴史に読む現代』慶應義塾大学出版会。
- 速水・宮本 [1988] 速水融・宮本又郎編『経済社会の成立－17-18世紀（日本経済史1）』岩波書店。
- 原田・香西 [1987] 原田泰・香西泰『日本経済 発展のビッグ・ゲーム レント・シーキング活動を越えて』東洋経済新報社。
- 保阪 [2013] 保阪正康『高度成長－昭和が燃えたもう一つの戦争』朝日新聞出版。
- 南 [2000] 南亮進「日本における所得分布の長期的変化－再推計と結果－」『東京経大会誌－経済学－』（東京経済大学経済学会）219号。
- 文科省 [2012] 『平成24年度学校基本調査（確定値）について』文部科学技術省ホームページ。
- 安場・猪木 [1989] 安場保吉・猪木武徳編『日本経済史 8 高度成長』岩波書店。
- 矢野記念会編 [2013] 公益財団法人矢野恒太^{つねた}記念会編集・発行『数字でみる 日本の100年 改訂第6版』。
- 吉川 [2012] 吉川洋『高度成長 日本を変えた6000日』中央公論新社。
- 渡辺・岩崎 [2001] 渡辺利夫・岩崎育夫『海の中国』弘文堂。
- Latham [2009] A. J. H. Latham “Climatic fluctuations and the international rice trade: a preliminary investigation.” A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu (eds), *Intra-Asian Trade and Industrialization*. Routledge ; Abingdon, Oxon, UK.